

## 情報セキュリティ事業継続計画（BCP）とは

企業における情報技術（IT）の本格的な活用が進み、事業基盤としての情報システムの重要性や企業が保有する情報資産の価値は増大していますが、その一方で、それらに関連するトラブルが増え、企業の継続的な事業・サービス提供を脅かすリスクも増大しています。さらには、2004年以降、世界的に大規模な自然災害が相次いでいます。日本は世界有数の地震国であり、それに加え、火山の噴火、相次ぐ大型台風、大雨、大雪による被害等、災害の爪あとが消える間もなく次々と大規模災害に見舞われています。このような社会情勢の中、経営を守るという観点、そして社会的責任を果たすという観点の両方から、事業継続計画（BCP: Business Continuity Planning）策定と事業継続管理（BCM: Business Continuity Management）への要請が高まっています。

この動きを受けて、2005年3月に、経済産業省より「事業継続策定ガイドライン」が、2005年8月に内閣府中央防災会議より「事業継続ガイドライン第一版」が発表され、2006年2月には、中小企業庁より「中小企業BCP 策定運用指針」が入門診断や、BCP策定のための様々なテンプレート、実際の策定例とともに発表されています。これらのガイドラインに共通するのは、事業継続計画への取組みをまずできるところからスタートさせることが重要であると呼びかけ、そのための枠組みや具体例を提示している点です。

我が国では、防災対策を中心とする危機管理には長い歴史があります。一方、情報セキュリティ分野の事業継続の取組みは、防災ほどの歴史はありませんが、ITの始まりとともに芽生え、企業や社会へのITの浸透とともに、進化しています。情報セキュリティの観点から、事業継続計画を考える、またはIT緊急時対応計画を検討する場合には、既存のBCP関連計画の有無を確認した上で、各部署と連携を取りながら、全社的に整合性のあるBCPを策定する必要があります。

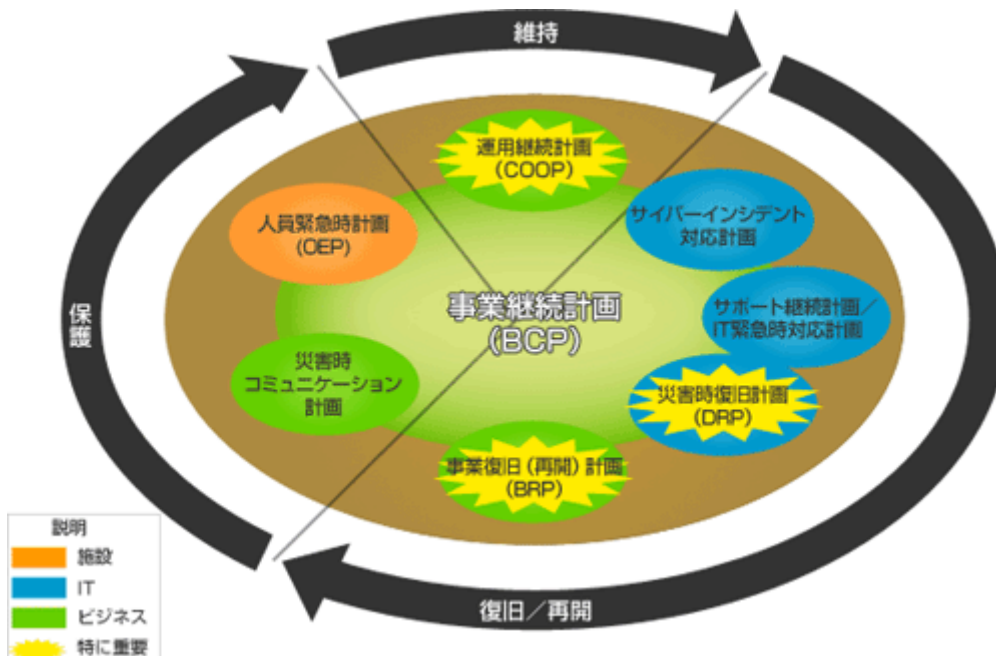


図2 緊急時対応に関する諸計画の相互関係図



IT緊急時対応計画は、組織やビジネスプロセスの継続を含む広範囲な緊急事態対策の対象に含まれるため、策定および更新において、各計画間の連携をとる必要がある。

### ・ [NIST SP800シリーズに見る情報セキュリティと事業継続計画（2.6MB）](#)

事業継続計画と情報セキュリティの関係を、NIST SP800シリーズから眺めて解説した文書です。この解説文書では、情報セキュリティの管理策集であるSP800-53とSP800-34の関連、SP800-53とISO/IEC17799との比較も交えて、情報セキュリティと事業継続計画について論じています。

- ・ [NIST SP800シリーズに見るBCPとContingency Planning（プレゼンテーション資料）（5.4MB）](#) 

NIST SP800-34などのNISTのガイドラインを引用しながら、BCPとContingency Planningについて説明した際のプレゼンテーション資料です。このプレゼンテーション資料は、JIPDEC主催の情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウムで使用したものです。（一部修正）

- ・ [NY便り](#)
- ・ [2005年11月号「米国における重要インフラ保護対策の状況」](#) 
- ・ [2006 年5月号「米国におけるBCP\(事業継続計画\)、DR\(災害復旧\)への対応状況」](#) 
- ・ [IPAX 2005での（パネルディスカッション）「IT とビジネスコンティニュイティプラン」でのプレゼンテーション資料](#)








このパネルディスカッションは、以下の方をコーディネータおよびパネラーに迎えて2005年5月19日（木）に行われました。

コーディネータ： 渡辺研司（長岡技術科学大学 助教授）

パネラー： 喜入 博（KPMG ビジネスアシュアランス(株) 常勤顧問）田辺雄史（経済産業省情報セキュリティ政策室 課長補佐）小林偉昭（(株)日立製作所 情報・通信グループセキュリティソリューション推進本部 統括主査）岩下直行（日本銀行金融研究所 情報技術研究センター長）

※所属は、パネルディスカッション開催当時のものです。

#### 【参考】

- ・ [事業継続策定ガイドライン（2005年3月 経済産業省）](#) 
- ・ [事業継続ガイドライン 第一版（2005年8月 内閣府 中央防災会議）](#) 
- ・ [事業継続計画の文書構成モデル例 第一版（2005年8月 内閣府 中央防災会議）](#) 
- ・ [中小企業BCP 策定運用指針（2006年2月 中小企業庁）](#)
- ・ [企業経営におけるIT事故対応に関する調査研究報告書（2004年7月 インターリスク総研）](#) 
- ・ [事業継続管理（BCM）に関する利用ガイド（2006年3月 JIPDEC）](#) 
- ・ [平成16年度 ビジネス継続性技術調査報告書（2005年3月 INTAP）](#) 
- ・ [金融機関における業務継続体制の整備について（2003年7月 日本銀行）](#)
- ・ [当取引所のBCP\(緊急時事業継続計画\)について（2004年6月 東京証券取引所）](#) 

[ページトップへ](#)